

過去における外国の就学前教育からの影響と 今日における中国の就学前教育の選択

霍 力 岩¹・劉 郷 英 (翻訳)²

Early childhood education in China: Prior foreign influences and alternative directions in the future

Liyan HUO, Xiangying LIU (translation)

Abstract: Since the People's Republic of China was established, early childhood education has been significantly affected by two negative foreign influences. One influence was the collectivist-based education model of the former Soviet Union. The other was the liberal education model of western countries. Following gradual advances and challenges, reform of early childhood education in China and its development have integrated organically. The current problems for early childhood education in China are to construct a theoretical system and implementation model that reflect the times and national characteristics, and to move forward with a development-based Chinese culture in the age of globalization.

Key words: early childhood education, comparative education, education reform, globalization, ethnicity

中華人民共和国（以下「新中国」と称す）の就学前教育はすでに65年の発展の道程を歩んできた。60数年来、外国の就学前教育の理論と実践は、中国の就学前教育の理論と実践の価値志向や方法選択に深い影響を与えてきた。外国に学ぶ過程の中で、中国の就学前教育も教育理念の大きな転換と教育実践の歴史的変革を経験してきた。本稿では、60数年にわたる中国の就学前教育が経験してきた2度にわたる大規模な「外国に学ぶ潮流」を振り返ることを通して、そのリアルで曲折的な発展の歴史を振り返る。これによって、政治、経済、文化の歴史的変遷の過程で、中国の就学前教育者たちが粘り強く真実を探索し続けてきた姿勢を明らかにし、その上で、新しい時代における中国の就学前教育の発展すべき方向と道について検討する。

I 旧ソ連からの影響：「直接教授法」による集団主義教育のモデルを学ぶ

1949年、社会主義国として成立した新中国は、社会主義建設の各方面において社会主義国の「先達」である旧ソ連に学び始めた。この時期は、新中国の成立後に初めて現れた「外国に学ぶ潮流」であると見なすことができる。「1956年から1966年まで、中国は相前後してソ連と東欧の社会主義国に1万人以上の留学生を派遣した。その内、ソ連に派遣したのは8,310人で、派遣総人数の78%を占めていた（顧，2007）」¹。多くの中国人留学生がソ連へ行って学び、また多くのソ連の専門家が中国に来て指導した。この過程で、「ソ連の計画経済のモデルや、スターリン式の社会主義体系、教育と科学研究のモデルと方法、ひいてはスポーツの試合時間などのすべてが、中国に深い影響を与えた（顧，2007）」²。

こうした国家と民族の運命に影響を与えた1

1 中国・北京師範大学学前教育研究所

2 福州市立大学教育学部

度目の「外国に学ぶ潮流」の中で、ソ連の就学前教育の制度、理論と経験を学ぶことは、中国の就学前教育者たちの唯一の使命となっていた。言うまでもなくソ連は、中国の就学前教育者が最も敬慕し崇拝する先進国となった。30年にわたる1度目の「外国に学ぶ潮流」において、中国の就学前教育界が旧ソ連から学んだのは「直接教授法」と「教科別教授法」による集団主義教育のモデルであった。中国の就学前教育者はナデジダ・クルプスカヤ、ア・ペ・ウソワの教育思想と教育方法を手に入れたと同時に、西洋の就学前教育思想と実践を批判した。例えば、モンテッソーリとその「資本主義教育の代弁者」としての「児童中心主義の思想」と「自由主義教育の思想」を批判したと同時に、モンテッソーリを代表とする西洋の就学前教育のモデルと決裂し、小中学校の「直接教授法」と「教科別教授法」のモデルと類似した集団主義教育のモデルを形成した。

ア・ペ・ウソワの「就学前教授」の思想とソ連の就学前教授実践の影響で、「教授」という概念は中国の就学前教育の分野に導入され、30年間にわたって着実に「就学前教授」の実践が展開された。ソ連の就学前教育者のウソワが主導した「就学前教授」、すなわち「直接教授法」と「教科別教授法」による集団主義教育のモデルは、30年間新中国の幼稚園¹⁾教育の主流を占めていたと言える。「直接教授法」と「教科別教授法」のために幼稚園教授大綱を編纂しただけでなく、全国の専門家の知恵を集めて幼稚園における教科別直接教授法の教材と参考資料も編纂された。同時にこうした教科別直接教授法を根拠とした多くの就学前教育者と研究者が養成された。各省・市²⁾に開設された「幼児師範学校」³⁾には、教科別直接教授法を基に設計した「三学六法」⁴⁾を設置していた。しかし、高等教育機関の師範大学・師範学院(単科大学)の就学前教育専攻に設置された「三学六法」はさらにレベルが高かった。なぜならば師範大学・師範学院の卒業生たちは各省・市の「幼児師範学校」で「三学六法」を教授しなければならないからである。当時、全国各地の幼児教師は前述のソ連の影響を受けて編成したカリキュラムに基づいて数年間にわたって体系的に養成された後、保育現場では体系的にこのカリキュラムを実践していた。こうして、中国の「幼稚園」では、長い間着実にソ連の影響を受けて教科別直接教授法による集団主義教育のモデルに

従って、実践され、発展を遂げてきた。

Ⅱ 欧米からの影響：「活動教育」による自由主義教育のモデルを学ぶ

1970年代末以来、中国では2度目の「外国に学ぶ潮流」が起きた。今回の対象は欧米の資本主義諸国であった。1950年代初め頃から始まった旧ソ連からの学びから、70年代末の西洋からの学びに至るまで、数十年しか経っていないが、中国社会にとってはシステムの転換期を迎え、中国教育事業にとっては急劇な変革期及び近代化への発展期を迎えた。過去に否定されたものは、今日では学んだり手本としたりする対象となっているのである。過去に夢としか見えなかったものは、今日ではすでに眼前の常識となっている。

前回と同様に、国家と民族の運命に影響を与えた2度目の「外国に学ぶ潮流」においては、方向を転換して欧米諸国の就学前教育の制度、理論と経験を学び、中国の就学前教育者が意欲的に学習したり手本としたりする対象となった。2度目の潮流もまた30年間、中国の就学前教育界は欧米諸国から「活動教育」と「総合教育」による自由主義教育のモデルを学んだのである。ある意味では、過去に旧ソ連を初めとする「直接教授法」と「教科別教授法」による集団主義教育のモデルと同一陣営に立っていた時には、今日中国の就学前教育者が学習したり手本としたりしている西洋の資本主義諸国の「活動教育」と「総合教育」による自由主義教育のモデルとははっきりとした一線を画していた。或いは少なくとも相当の距離を保っていた。1度目の「外国に学ぶ潮流」の30年間では、「コーナー活動」の教育モデルはすでに世界の就学前教育に深く根ざしてきたにもかかわらず、中国の就学前教育者が中国でそれを開発する試みはめったになかった。また、「総合的テーマ」活動による新しい種類の教授法は、すでに世界の就学前教育の舞台で半世紀以上高く評価されていたにもかかわらず、中国の就学前教育者が自国の実践でそれを試みることはめったになかった。中国は市場経済が決してブルジョアジーまたは資本主義の特許ではないことを知らなかったと同様に、「現代教育には社会主義教育と資本主義教育の2種類のまったく異なる教育形態がある(顧, 2007)」ことを知らなかった。旧ソ連の就学前教育制度、教育思想と教育モデルを手本とし、旧ソ連に学んできた就学前教育制

度、教育思想と教育モデルに追従してきた。そして、集団主義教育のモデルを絶対的な理論として信奉し、旧ソ連の集団主義の就学前教育モデルを学び、それを基盤にして中国の就学前教育モデルを構築することを理想としていた。

改革開放以来の30年間、中国が学習したり手本としたりするのは、旧ソ連が実行した「直接教授法」と「教科別教授法」による集団主義教育のモデルとは全く異なる就学前教育のモデルであり、西洋にあるさまざまな「活動教育」と「総合教育」による自由主義教育のモデルである。例えば、ハイスコープ (High Scope) 教育プロジェクト、モンテッソーリ教育法、レッジョ・エミリア教育プロジェクトとプロジェクト・スペクトラム (The Spectrum Approach) などである。欧米におけるさまざまな自由主義の教育モデルや、欧米の子どもたちのさまざまな自由活動から、中国の就学前教育者は欧米の就学前教育モデルが旧ソ連の就学前教育モデルとは異なる特徴があることに気付いた「現象から見れば、こうした教育方法は自由主義的なものであり」、しかし「自由の中に計画性、目的性が含まれ」、「環境の設計は教師の最も重要な仕事であり、教室の環境を如何に飾りつけるか、どういった玩具と遊びを選択するかは、十分に検討しなければならない」、従って、教師にとっては、「自由教育は決して自由ではないのである (顧, 2007)」。欧米の就学前教育機関では、自由教育とは子どもたちが教師によって設定された環境の中で自主的に学ぶことであり、環境と材料を自由に探索することである。表面的には、直接教授の任務を持たない教師が、実質的には子どもの発達環境の創造者であり、子どもが環境を探索するときの観察者であり、研究者であり、案内者である。従って、中国が以前から批判してきた欧米の自由主義教育モデルの背後には教育教授の「計画と目的」を含んでおり、欧米の子どもたちが自由に活動し成長していくことの背後には教師が「子どもに対する正真正銘の愛情」が隠されていることに気づいたのである。さらに、次第に次の点にも気づいた。本来、就学前教育については、旧ソ連モデルの教科別直接教授法を手本とする必要もあれば、欧米モデルの活動教育と融合する必要もある；幼児教師は単に教室の中で喜色満面に滔々と述べて立てるばかりではなく、その手腕は教室の外でも用いなければならない；活動教育「こそが子どもに対する正真正銘の愛情である」；「子ども

に対する正真正銘の愛情とは何であるか」は、「方法の問題のみならず、教育観の問題であり、人材観の問題である (顧, 2007)」。概して言えば、新しい時代に行われている改革開放は、中国の就学前教育が欧米の近代化の価値観に大いに影響を受け、その改革と発展過程においては欧米の近代化の理念を代表とする社会の価値観が反映されている。中国の就学前教育はこれにより西洋文明と西洋の価値観を基盤とするのみなされている。

Ⅲ 歴史を見つめる：曲折的前進と漸進的発展との有機的統一

新中国成立後の60数年間の就学前教育の改革と発展の歴史を見渡せば、明らかに次のようなことが分かった。つまり、新中国の就学前教育の改革と発展は2度にわたる「外国に学ぶ潮流」において曲折的に前進し漸進的に発展してきたものであり、外国の就学前教育のモデルを学習する過程で経験してきた曲折性と漸進性の有機的統一である。言うまでもなく、1度目の旧ソ連に学ぶ潮流においては、確固として揺るぎない価値志向とたゆまぬ実践の歩みにより形成されてきたパラダイムや行動パターン等の習慣は、今日において西洋の就学前教育のモデルを学習したり手本としたりする際に直面する障壁となっている。新中国成立後の30年の間、中国の就学前教育は旧ソ連の就学前教育モデルに影響された集団主義教育のモデルを学び実践してきた。それにより自身のカリキュラムの理論体系と実施体系が形成され、こうしたカリキュラムの理論体系と実施体系をささえるための国家レベルから地方レベルまでの養成体系と保障体系が形成されてきた。しかし、こうした体系は一朝一夕に形成されたものではないため、当然のこととして一朝一夕に変えられることでもない。改革開放30年来、中国の就学前教育者は欧米から一種類の就学前教育のモデルではなく、幾種の就学前教育モデルを代表とするさまざまな就学前教育のモデルを学習したり実践したりしてきた。30年間積み重なった実践を背負いながら、ひとたび浸透した就学前教育のモデルと完全に異なる、別の種類の文化伝統から生まれた多種多様な就学前教育のモデルを学習している。眼前の利益を求め、短い時間で欧米からそれぞれの就学前教育のモデルを学び取ろうと焦ったために、結果的にどれも中途半端なものとなった。

改革開放以来の30年間における中国の就学前教育改革と発展の道程を振り返ってみると、明らかに次のことが分かった。中国の就学前教育者たちが西洋から多種多様な就学前教育のモデルを学習したり手本にしたりしている実際の状況は、とても「波乱万丈」なものであると言える。それは常に学習しながら常に放棄し、長距離走を途中まで走りまた出発点に戻って再び走り始めたように……。西洋の優れた就学前教育のモデル、例えば、ハイスコープ (High Scope) 教育プロジェクトや、レジジョ・エミリア教育プロジェクトとプロジェクト・スペクトラム (The Spectrum Approach) などは、質が高く、実践性が強いいため、現在すでに中国の就学前教育の改革と発展に強い影響を与える阻むことのできないカリキュラム改革の潮流となっている。しかし、西洋のモデルを学習したり手本にしたりしている実際の状況—学習の考え方や、手本とする原則、実践の道程、実践方法などを省みると、決して楽観はできない。例えば、「活動教育法」の学習が始まるやいなや、「モンテッソーリ教育法」の学習は再開され、さらに「レジジョ・エミリア教育法」の学習が一からスタートすると、「多元的知能」の学習も開始された……。改革開放以来、中国の就学前教育改革は欧米に学ぶ道程をすでに30数年歩んできた。30数年来苦勞しながら歩み、中国は就学前教育改革から何を得ているのだろうか。次の30年に中国は何をすべきだろうか。中国の就学前教育改革と発展の道はどこにあるのだろうか。もしかすると、数年経てば、「多元的知能の理論」や「プロジェクト・スペクトラム」についてさまざまな疑問を持つようになり、「多元的知能の理論」や「プロジェクト・スペクトラム」を捨てて、また西洋からより新しく、より良い就学前教育カリキュラムのモデルを学習したり手本にしたりするかもしれない……。中国はいつになれば西洋の就学前教育のモデルに対する盲従と崇拜から解放されるだろうか。いつになったら国際的視野があり、全世界の就学前教育と対話ができ、その上、世間に敬慕される独自の優れた就学前教育カリキュラムモデルを持てるだろうか。

ところで、歴史的、発展的な観点で新中国における60年の就学前教育改革と発展の過程を解釈しなければならない。60年間の歩みを、新中国における就学前教育改革と発展の経緯と文脈において認識し、その歴史や伝統及び近代化の

進展過程において説明してはじめて、新中国における就学前教育の出発点とその近代化への歴史的進展の特徴—段階性と連続性と—の有機的統一と曲折性と漸進性と—の有機的統一—を把握することができるのである。従って、建国以来、旧ソ連モデルと西洋モデルを学習したり手本にしたりする苦勞を反省し、改革開放以来の西洋から多種多様な就学前教育モデルを学習したり手本にしたりする実際の状況を振り返り、その過程で遭遇した今日の問題を直視する必要がある。こうして初めて、今後の一時期および未来のかなり長い時期において、中国の就学前教育改革と発展の価値志向、方向選択、行動パターンと前進の速度について理性的に考えることができるのである。

IV 客観的に考える：時代的特徴も民族的特色も欠かせない

新中国成立後の60数年における2度の「外国に学ぶ潮流」について客観的に考えるならば、就学前教育の理論体系と実践モデルは決して孤立的に存在しているものでなく、時代的特徴と民族的特色と密接に関係していることが分かる。改革開放30数年にわたる西洋に学ぶ潮流では、中国の就学前教育者たちが西洋から多種多様な就学前教育モデルを学習したり手本にしたりする際に遭遇した「波乱万丈」は、中国の優れた就学前教育モデルに対する渴望と追求を物語っていると同時に、国内には優れた就学前教育モデルが存在しない現実に対する危機感も物語っている。さらに、外国の就学前教育モデルを学習したり手本にしたりする際に、その背景にある時代的特徴と民族的特色に対する深い理解を欠いているため、こうしたモデルを高く評価する中で、「解釈漏れ」「読み間違い」「誤解」と「誤用」の重複に陥り、意識的または無意識的に誤りの迷路に入り込んだことを物語っている。

教育は一貫して一定の社会文化背景と関連している。ある社会の教育は従来その社会のニーズとその社会における子どもの発達の状態によって決定される。歴史上にも世界的にも、これまで社会の生産水準と社会の意識形態から独立した教育は存在しなかった。社会の生産水準の発展に対応して、就学前教育の発展は、「原始形態の教育」、「古代形態の教育」と「現代形態の教育」を経験してきた。現代の就学前教育形態の中で、前述した今日世界で評価されてい

る幾種の就学前教育モデルも、一定の社会文化の産物である。例えば、「モンテッソーリ教育法」の形成と発展は2度の世界大戦を背景としており、その教育目標は健全な人格を持つ次世代の育成を通して理想的な平和的社会を建設することにあり、その教育内容の隅々には文化交流や、民族理解と自由、平等と博愛の精神が浸透している。しかし、「子どもの家」で実践していた教師の誘導による幼児の自主的探究の教育方法は、当時モンテッソーリの祖国イタリアで行われた社会改革と経済改革に関連しているのである。イタリアの住宅制度改革がなかったら、コミュニティのなかに設置された「子どもの家」の形で、子どもが「準備された環境」の中で自主的、能動的、自由に活動するような新しい教育形式、つまり一斉授業とは異なる個別化した教育形式も生まれてこなかった。また、ハイスコープ（High Scope）教育プロジェクトは、米ソの宇宙開発競争時代のアメリカにおいて生まれたものであり、その教育目標、教育内容と教育方法は早い時期から競争力の基礎を固め、知識教育の質を高めることによってソ連との競争において世界を制覇することを最大の特徴としている。一方、レッジョ・エミリア教育プロジェクトは、第二次世界大戦後にイタリアの小都市に生まれたものである。民主的な管理運営、質の高いサービス、自主的な創造力、誠実さや信用力、純朴な民間の風俗などのもとに「レッジョ」では、子どもの「100の言葉」を尊重する民主主義的な教育観が生まれ、子どもの想像力と創造力を掻き立てるような「プロジェクト・メソッド」「生成的カリキュラム」と「芸術教室カリキュラム」など自然主義精神に満ちた児童教育思想と実践が育まれた。なお、プロジェクト・スペクトラム（The Spectrum Approach）は、工業化時代を脱したポスト工業化時代のアメリカに生まれたものである。新しい時代の特徴により、個性を強調し、相違を尊重し、協力を重んじ、創造を尊ぶような経済を創り出す時代のアメリカ人のニーズに相応しい早期教育プロジェクトが生まれたのである。以上から分かるように、西洋の就学前教育モデルは全て一定の社会文化の産物であり、一定の社会の意識形態と価値観が幼児教育に体现されたものである。

今日のようなグローバル化時代においては、中華民族が新しい30年を切り開く歴史の出発点として、明確な民族的特色と民族的風格のある就学前教育モデルを作り上げなければならない

い。こうした明確な民族的特色と民族的風格のある就学前教育体系によって、数千年の歴史を経験してきた東洋民族のグローバル化時代に具えた時代性と民族性の最も優れた結合を具体的に表さなければならない。とりわけ説明すべきことは、こうした明確な民族的特色と民族的風格のある就学前教育体系は、中華民族が新しい歴史の出発点において、時代の教育、とりわけ就学前教育に対する新しい貢献と新しい影響をもたらすべきものであり、中国の就学前教育に根ざしたグローバルな教育観であり、グローバル化時代における民族的な教育観である。民族的なものこそグローバルなものである。西洋人の後に追従するのではなく、中国人自身が創りだすものになって初めて、中国が世界にオリジナルな貢献をすることができ、多文化の「モザイク」で構成された世界の大家族の中で、自分の地位を占めることができる。中国の就学前教育者は決して狭隘な民族主義者ではない。しかし、中国の就学前教育者として、世界の中で中国人が民族精神への喚起、西洋の価値観と異なる中華民族の価値観、人生観、価値観と栄辱観への喚起、道徳や法律と異なる民族の精神を凝集するような信仰と中国人自身の「主義」への覚醒を理解するよう努力しなければならない。これら全てを実現するために、就学前教育という生涯教育の土台作りの段階から価値教育、公民教育等の基礎をしっかりと定める必要がある。従って、一日も早くオリジナルで時代の特徴と民族的特色のある就学前教育の理論体系と実践モデルを形成させ、一日も早く理論的実践的に新機軸を打ち出した成果を踏まえた就学前教育の発言体系と行動体系を形成することは、就学前教育者が新しい歴史の時期にとるべき理性的選択であり、今日における新しい出発点からとるべき実際の行動でなければならない。

新中国における60数年の就学前教育は、旧ソ連を代表とする社会主義と欧米を代表とする資本主義の「二大陣営」に学ぶ二度の潮流から歩んできた。二種類の社会制度下にある二種類の就学前教育制度、思想と実践の衝突、融合から歩んできた。中国の社会文化背景と近代化のニーズを踏まえて外国の就学前教育を革新し、改造し、高めていく過程から歩んできた……。今日の政治の多元化、経済のグローバル化の時代において、理性的に着実に就学前教育の理念を転換させ、独自の就学前教育モデルを創りだすように実際に行動しなければならない。「グ

ローバル化時代における本土化（ローカル化）した行動」を履行した就学前教育の思想、制度、モデルと方法を新しく創り、中国の特色と風格のある就学前教育の理論体系と実践モデルを創り上げなければならない。

引用文献

顧明遠, 2007.『顧明遠教育口述史』北京師範大学出版社

訳者註

- 1) 新中国の乳幼児教育・保育制度は、1950年代に、旧ソ連の教育制度をモデルに、社会主義国家建設の理念に基づき、父母の労働・社会参加保障と乳幼児の全面発達を促す集団的保育・教育保障の2重の役割を担うものとして作られた。当時、乳幼児教育・保育機関は子どもの年齢によって「託児所」と「幼稚園」と区分されていた。「託児所」は、衛生部（日本の厚生労働省に相当）が管轄し、公教育としての位置づけはなく、乳児教育・保育機関として位置づけられ、産休明けの0歳（生後56日）～3歳未満の乳幼児を対象とした保育・教育を行うものとされた。一方、「幼稚園」は、旧制度の「幼稚園」から改組されたものであり、制度上の管轄は、教育面を教育部（日本の文部科学省に相当）が、保健衛生面を衛生部が担当するが、主導機関は教育部である。公教育制度の基礎段階の幼児教育・保育機関として位置づけられ、満3歳～満6、7歳の幼児を対象とした教育・保育を行うものとされた。1990年代以降、3歳未満児の保育を実施した「託児所」の閉鎖に伴い、「幼稚園」には3歳未満児（1.5歳～2.5歳からの場合が多い）の教育・保育を担う「託児部」や「託児クラス」も併設されるものが多くなった。現在、中国の幼稚園は、日本の保育所と幼稚園をミックスしたような性格を持っており、一体化した教育・保育機関として乳幼児に対する早期の教育・保育を担っている（一見, 2003; 一見, 2008; 劉, 2013）。
- 2) 中国現行の行政区画の最上級の単位（一級行政区）には、「省」（23）・「直轄市」（4）・「少数民族自治区」（5）・「特別自治区」（2）があり、中央に直属する。日本の「道・都・

府・県」に相当する。

- 3) 1950年代当初より、中国の保育者養成は主として「幼稚園教師」（1950年代当初の法規上では「教養員」とされたが、1979年の法規上では「教養員（即ち幼児教師）」とされ、1986年以降の法規上では「幼稚園教師」とされている）養成を中心に展開されてきた。文化大革命以前の1960年代中頃まで、「幼稚園教師」の養成はほぼ高校レベル相当の中等専門教育機関である「幼児師範学校」で行われた。当時全国には合計19の幼児師範学校があった（劉, 2013）。
- 4) 「幼児師範学校」の養成課程は、長い間幼稚園の教育課程に対応して、「三学六法」—幼児心理学、幼児教育学、幼児衛生学の「三学」と「幼稚園の活動項目に対応する6教科の教授法」—を基本的専門教育課程として教育部により制定されてきた。例えば、1956年に教育部が発布した「幼児師範学校教学計画」では、①言語教授法、②自然認識教授法、③体育教授法、④活動的遊戯体操教授法、⑤音楽教授法、⑥絵画図工教授法の6種類の教授法科目が制定されている。また、「文化大革命」後の1980年に発布された「幼児師範学校教学計画試行草案」では、①言語教授法、②常識教授法、③計算教授法、④体育教授法、⑤美術図工教授法、⑥音楽教授法の6種類の教授法科目が制定されている。その後、この「試行草案」は修正され、1985年に「幼児師範学校教学計画」として発布されている（劉, 2013）。

訳者註の引用文献

- 一見真理子, 2003. 「中国の幼児教育—ここ十年の変化と今後」教育と医学の会編『教育と医学』第51巻2号, 慶応義塾大学出版会
- 一見真理子, 2008. 「全人民の資質を高める基礎『早期の教育』—競争力と公平性の確保」泉千勢・一見真理子・汐見稔幸編著『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店, pp. 214-241
- 劉郷英, 2013. 「中国における乳幼児教育・保育の動向と保育者養成改革の現状と課題に関する検討」福山市立大学教育学部発行『福山市立大学教育学部研究紀要』第1巻, pp. 135-147